

資料 1

まちづくり・住宅再建の現状について

1 まちづくり (面的整備) 事業について

- ◆ 各事業の最新スケジュールを「社会資本の復旧・復興ロードマップ」により12月27日に公表
- ◆ 進捗状況 (平成25年12月末現在)

宅地供給予定 8,513 区画のうち、6,302 区画 (74.0%) が着工、96 区画 (1.1%) が完成。

(上段カッコ内数は、平成25年7月末現在の地区数)

事業名	市町村、地区数 宅地供給予定区画数	都市計画 決定	事業認可 (防集:大臣同意)	着工地区数 着工区画数	完成地区数 完成区画数
土地区画整理 事業	7市町村 18地区 5,451区画	17 (17)	17 (14)	17 (5) 4,454区画	0 (0) 13区画
津波復興拠点 整備事業	6市町 9地区	8 (7)	7 (4)	4 (1) —	0 (0) —
防災集団移転 促進事業	7市町村 52地区 2,633区画	/	52 (54)	26 (16) 1,684区画	3 (0) 52区画
漁業集落防災 機能強化事業	11市町村 41地区 429区画	/	/	18 (13) 164区画	6 (2) 31区画
計	12市町村 120地区 8,513区画	/	/	57 (35) 6,302区画	9 (2) 96区画

※ 地区数の変動 : 津波拠点事業で、陸前高田市の高田東地区と高田西地区が統合し、高田北地区に変更。

防集事業で、大槌町の町方地区と小枕・伸松地区を統合。大船渡市の甫嶺地区は、浦浜東地区に統合予定。

漁集事業で、釜石市の唐丹地区が追加。【漁集事業41地区のうち、宅地造成を伴うものは29地区】

このことにより、合計地区数がH25.8.8ロードマップ公表時の122地区から120地区に減少。

※ 宅地供給予定区画数は、H25.8.8ロードマップ公表時の 8,446 区画から、67 区画の増。

※ 完成区画数については、一部完成地区の区画を含む。

2 災害公営住宅整備事業について

- ◆ 各団地の最新スケジュールを「社会資本の復旧・復興ロードマップ」により12月27日に公表。
- ◆ 進捗状況 (平成25年12月末現在)

災害公営住宅 6,038 戸のうち、1,486 戸 (24.6%) が着工、323 戸 (5.3%) が完成。

区分 段階	県整備 2,850 戸			市町村整備 3,188 戸			合計 6,038 戸			進捗率増減 H25.7末比較
	団地数	戸数 (進捗率)		団地数	戸数 (進捗率)		団地数	戸数 (進捗率)		
地権者内諾済	38	2,251 79.0%		94	3,117 97.8%		132	5,368 88.9%	+25.6%	
用地測量発注済	37	2,191 76.9%		63	1,614 50.6%		100	3,805 63.0%	+6.2%	
用地取得済	35	2,048 71.9%		57	1,546 48.5%		92	3,594 59.5%	+12.7%	
工事中	9	743 26.1%		18	420 13.2%		27	1,163 19.3%	+4.4%	
工事完成	3	74 2.6%		11	249 7.8%		14	323 5.3%	+3.1%	

※ H25.8.8ロードマップ公表時の県整備 2,905 戸、市町村整備 3,181 戸、合計6,086 戸から、市町村が実施

した住民意向調査の結果等を踏まえた変更により、県整備 ▲55 戸、市町村整備 +7 戸、合計 48 戸の減。

3 住宅再建に係る支援制度について

◆ 被災者の住宅再建を促進するために、以下の制度により支援を実施

○ 被災者生活再建支援制度

<事業主体：国>

【補助額】住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

[被災者生活再建支援金の加算支援金の申請率 32.4% (平成25年12月31日現在)]

	基礎支援金①	加算支援金②	加算支援金申請率②/①
H25. 12. 31現在	23, 129 件	7, 501 件	32. 4%
(H25. 3. 31 現在)	23, 037 件	6, 085 件	26. 4%

※ 基礎支援金は、住宅が全壊、大規模半壊、やむを得ず解体した世帯が対象となる。

[加算支援金の内訳]

	建設・購入	補修	賃貸	計
H25. 12. 31 現在	3, 954 件 (52. 7%)	2, 924 件 (39. 0%)	623 件 (8. 3%)	7, 501 件 (100. 0%)
(H25. 3. 31 現在)	2, 686 件 (44. 1%)	2, 825 件 (46. 4%)	574 件 (9. 4%)	6, 085 件 (100. 0%)

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給されるが、災害公営住宅入居者は対象外。

○ 被災者住宅再建支援制度

<事業主体：県・市町村>

県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。想定戸数 9, 518世帯、事業実施期間 (H24~28) を延長することで調整中。

【補助額】複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円 (負担割合：県2/3 市町村1/3)

[実施状況]

	実績値(累計)	目標値 (復興実施計画第1期)	進捗率
H25. 12. 31現在	2, 758世帯	3, 836世帯	71. 9%
(H25. 3. 31現在)	1, 703世帯	同上	44. 4%

4 応急仮設住宅の状況について

◆ 自宅の再建や災害公営住宅の入居等に伴い、徐々に退去する者が増加

	応急仮設住宅	みなし仮設住宅		仮設住宅 戸数計	仮設住宅 入居者数計
		民間賃貸住宅	公営住宅等		
H25. 12. 31現在 (ピーク時比率)	11, 804 戸 (89. 2%)	2, 231 戸 (64. 2%)	774 戸 (72. 6%)	14, 809 戸 (84. 0%)	34, 044 人 (77. 8%)
ピーク時点	13, 228 戸 (H24. 1. 13)	3, 474 戸 (H23. 10. 21)	1, 065 戸 (H23. 10. 21)	17, 622 戸 (H23. 12. 9)	43, 738 人 (H23. 10. 14)

※ 応急仮設住宅は、遠野市及び住田町が建設した分を含む。戸数・入居者数には、応援職員等の入居を含まない。

※ みなし仮設住宅には、内陸部 (盛岡市等) の賃貸住宅等を含む。

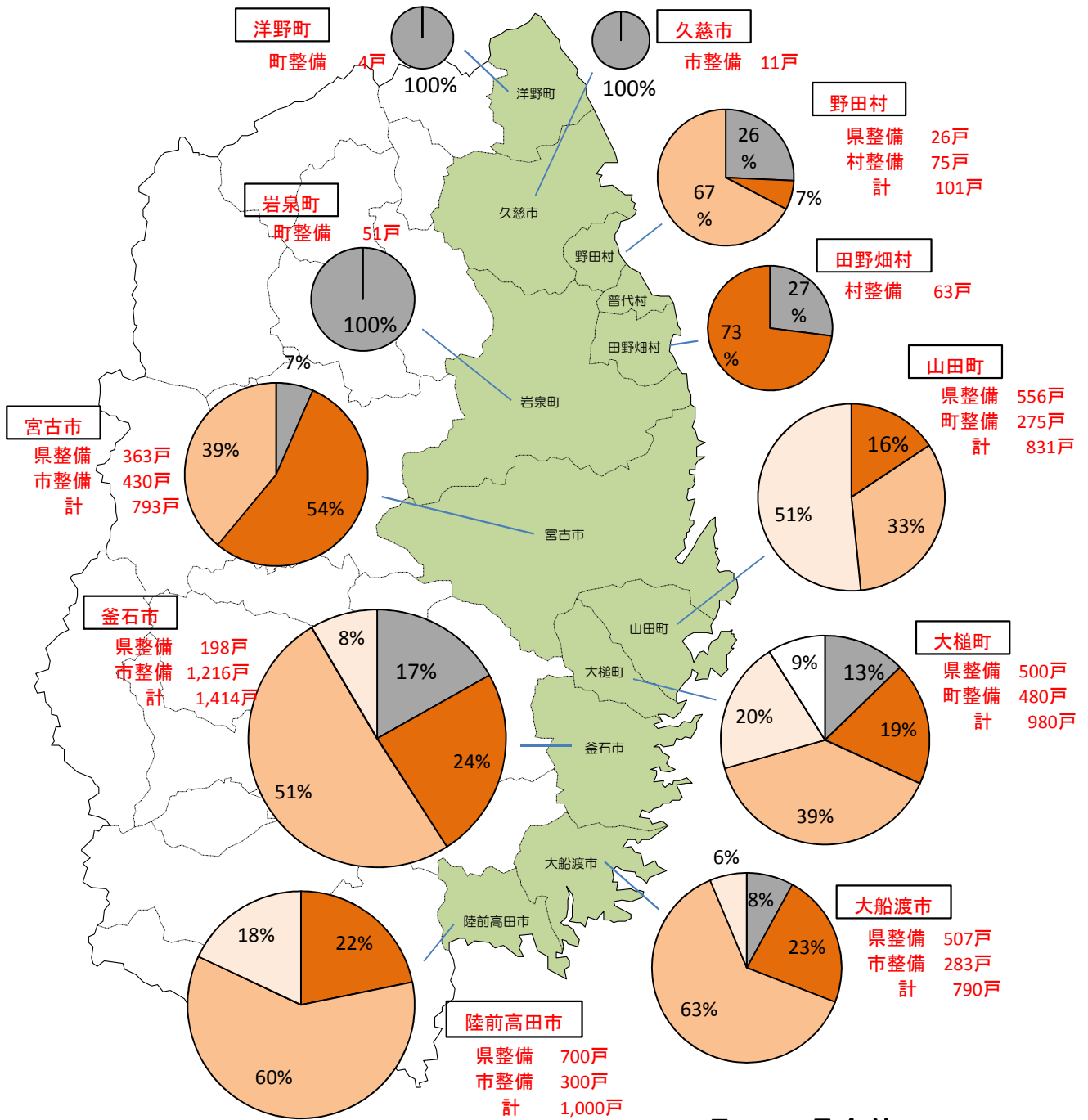
5 住まいの再建の状況 (試算)

住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金 (加算支援金) の12月末現在での申請件数 7, 501 件に、災害公営住宅の完成戸数 323 戸を加えたものを住まいの再建が開始されたとみなすと、基礎支援金申請対象者 **23, 129 件 (全県)** に対し、**7, 824 世帯** となり、**33. 8 %が再建を開始。** (7月末 29. 5%)

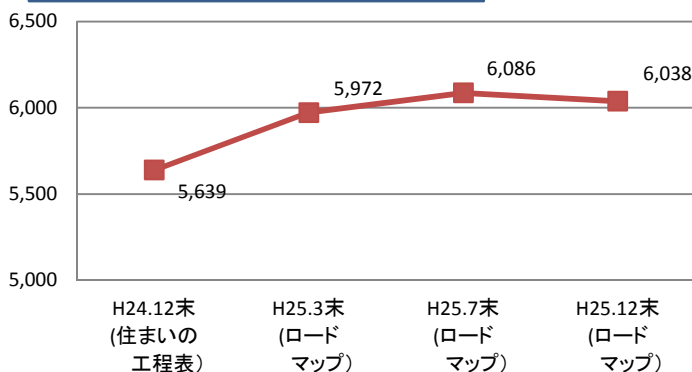
6 災害公営住宅の年度別供給予定数について

- ◆ 12月27日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ」による市町村毎の年度別災害公営住宅供給予定は下図のとおり

年度別災害公営住宅供給予定戸数



供給予定戸数の推移



県全体

